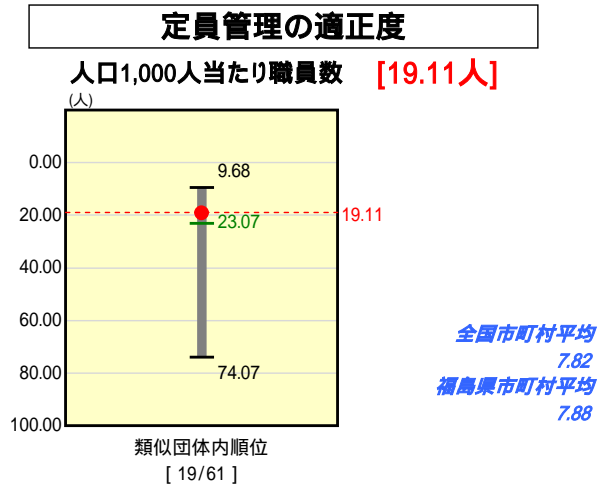
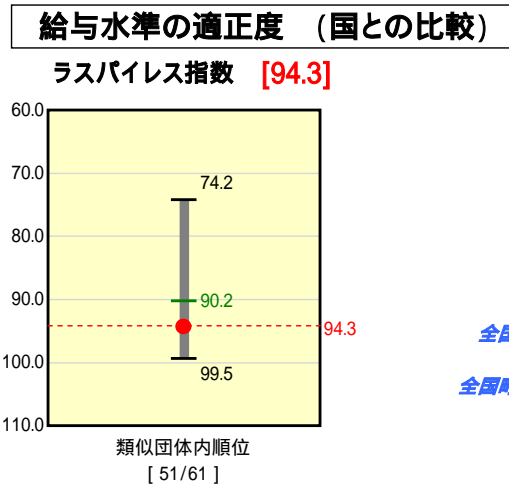
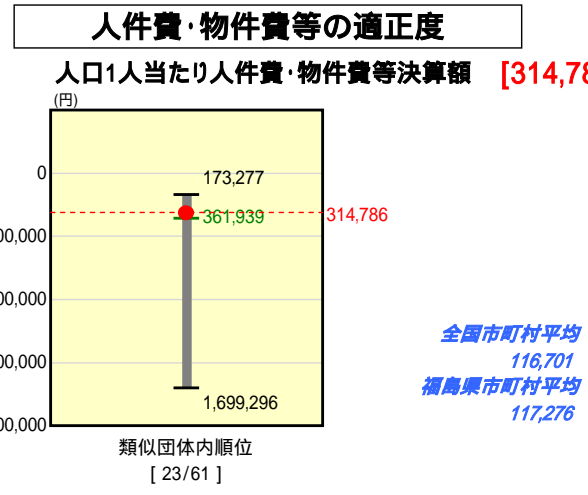
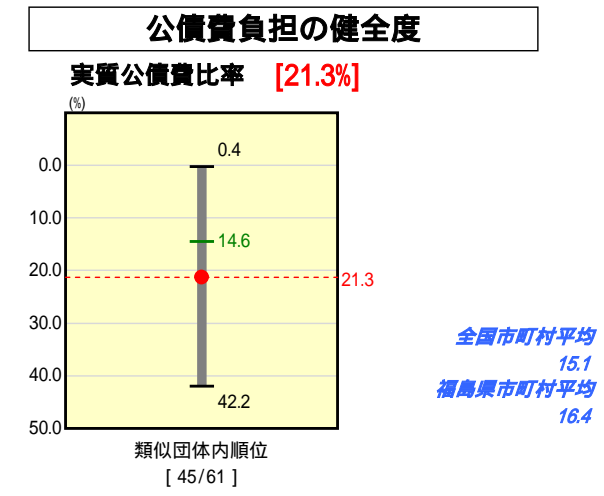
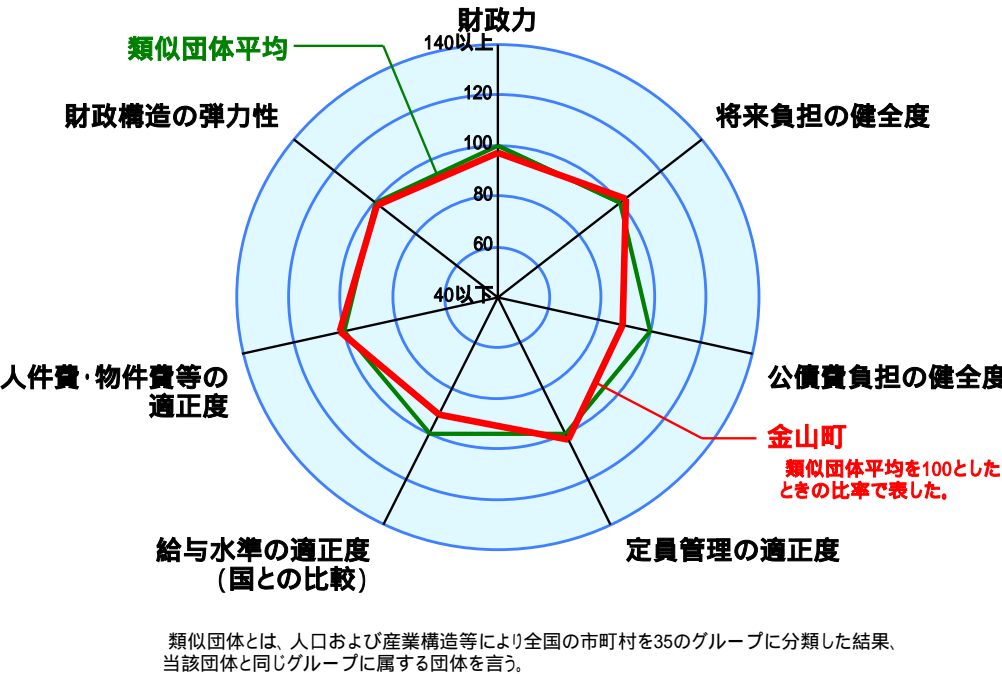
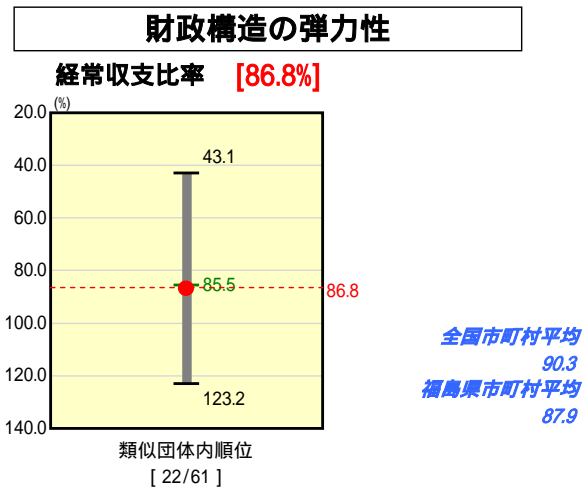
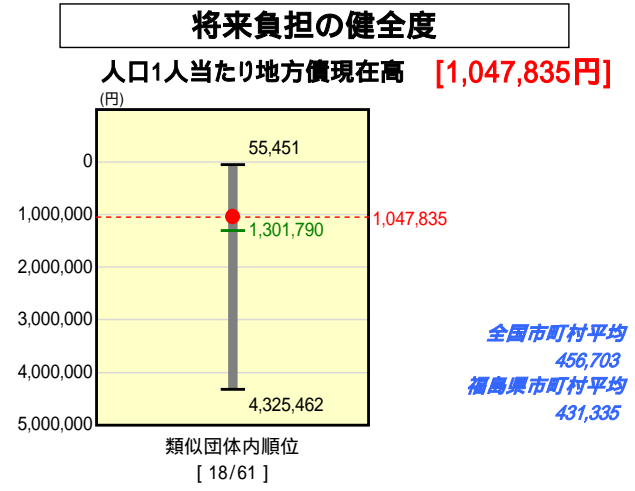
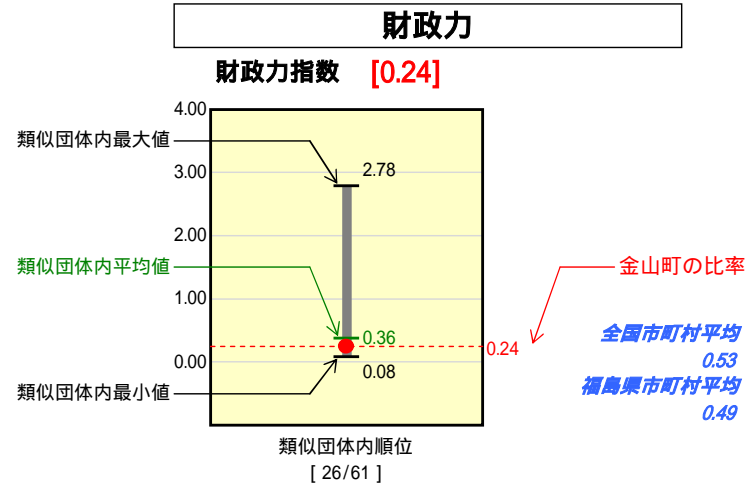


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 金山町

人口	2,826	人(H19.3.31現在)
面積	293.97	km ²
歳入総額	2,622,093	千円
歳出総額	2,559,299	千円
実質収支	62,627	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
基準財政収入額・需要額ともに減少傾向で、近年は0.24程度を推移している。町税収入の約7割を占める大規模償却資産に係る固定資産税が主な原因である。今後は歳入の減少割合以上の歳出の抑制が必要であるが、基本的には第3次行財政改革実施計画(事務事業・組織機構の見直し、職員定数の削減などの具体的な行財政の改革の方向を示す計画(平成17年度から平成21年度までの5年間の計画))に基づき、人件費では第3次定員管理計画に基づき(職員数の削減(18年度末69人から22年度末62人)により、物件費等については経常経費前年比10%削減を目標とした予算計上、公債費については起債総枠(災害復旧債・臨時財政対策債を除く。)を1億5千万円に抑制し将来的な負担軽減に努めたい。

経常収支比率
近年は85%から89%の範囲で推移している。町税の減と地方交付税(臨時財政対策債等を含む。)の減による一般財源の急激な減に対応した歳出削減に努力するも、類似平均よりやや劣っている。今後さらに一般財源の減が見込まれる中、第3次行財政改革実施計画に基づき徹底的な経常経費の削減に努め現在の数値の維持に努めたい。(交付税の減額幅にもよるが数値の改善は非常に困難な状況であるため現状維持が目標。)

実質公債費比率
類似団体より6.7ポイント悪化している。これは、国の景気浮揚策に応じた平成4年度から平成13年度までの一般公共事業債(主に農業農村事業等)、一般単独事業債(主に臨時地方道整備事業等)が影響している。また、簡易水道施設整備事業(簡易水道会計繰出金)等による特別会計繰出も影響している。近年においては、起債発行額の上限を150百万円に設定し、将来の公債費負担の抑制に努めた。今後も同様に実施し、平成21年度には類似平均値程度に改善する見込み。

人口1人当たり地方債現在高
類似団体よりやや劣る。近年の起債抑制によるものである。今後も起債抑制に取り組むこととする。但し、人口も激減する見込み(平成17年国調人口2,834人から平成22年には2,500人程度となる見込み。)なので、引き続き抑制が必要である。

ラスパイレス指数
水準としては、概ね適正と考える。特に給与カット等は行っていないが、平成17年度に特殊勤務手当等は全廃した。第3次定員管理計画に基づき徹底した人員管理と人件費の抑制を行なう。

人口1,000人当たり職員数
類似団体と比較し約4人少ない。職員数の削減(平成6年度112人から平成18年度69人(43人))を実施した結果である。職員数の減少により住民サービスが低下しないよう努力する。今後も第3次定員管理計画に沿った定員管理を行なうと、平成22年度末には62人となる見込みであるが人口の減少が激しく、指標自体は現在より悪化する見込み。人口の減に左右される分も大きいので、最低限の職員数で最大限の効果が発揮できるような大勢を整えることが重要である。

人口1人当たり人件費物件費等決算額
類似団体に比較して47千円程度低い。豪雪地帯で面積も広いため除雪経費(維持補修費)が高む傾向にあるが、今年度は降雪が少なかったため、類似団体より若干低めである。地理的気候的な条件に左右される部分を排除して考えても、人件費・物件費のスリム化が図られた。前述のとおり第3次行財政改革実施計画に基づき経常経費の削減に努めたい。